

平成 24 年度「2012 年の北朝鮮」 研究プロジェクト 報告書要旨

本報告書は日本国際問題研究所にて実施された平成 24 年度国際問題調査研究・提言事業「2012 年の北朝鮮」の研究成果であり、プロジェクト参加各員が執筆した原稿を綴合したものである。本プロジェクトは標題が示す通り、後継体制の構築が進む 2012 年の北朝鮮を対象として分野別情勢分析を行うことを目的に据えており、参加各員は各々の担当分野に基づいて期間中にそれぞれ研究発表を担当するとともに、全参加者による討論、あるいは国際会議への参加、公開シンポジウム形式で行われた最終報告会などを通じてフィード・バックを得つつ、担当分野についての構想を固めてきた。本報告書所収の各稿はその過程を経て執筆されている。以下、政治・経済・外交の 3 分野にわたる論考と、政策提言を兼ねた総括からなる全 11 編について、梗概を記し、読者の便宜に供することとしたい。

第 1 章 金正恩時代の国内政治について（平井久志委員）

金正恩体制の構築過程を、2012 年 4 月の党代表者会および最高人民会議第 12 期第 5 回会議で固まった組織人事、軍の高位幹部の相次ぐ交代などの面から概観しつつ、自らの正統性を確たるものとするためにも政策の「継承」の側面（連続性）を強調せざるをえない新体制が、その大枠の下で見せた可視的な変化の数々（「開明さ」の強調、教育制度改革、経済改革の模索）を紹介している。その上で、より根源的な変化として、「先軍」が引き続き標榜されつつも、内実において党による軍の統制強化（形骸化していた党中央委員会総会の活性化、党幹部の軍指導層への抜擢）が進んでいる点を指摘した。

第 2 章 金正恩政権と軍事停戦体制—「閏日合意」と対南関係の展開（倉田秀也委員）

近年に至って高潮した対外スタンスについて、関連言説を手がかりにその文脈の解明を試みている。具体的には、米朝間の信頼醸成を非核化の前提条件に設定することによる交渉からの他国（すなわち韓国）の排除、休戦協定の脆弱性を「実証」するための対南武力挑発の敢行という 2011 年までの流れが「閏日合意」（2012 年 2 月）として「結実」したこと、そして長距離ミサイル発射と平和利用の宇宙開発用ロケットの打ち上げを明確に区別しなかった同合意の瑕疵を衝く「銀河 3」の発射を契機に、非核化の交渉条件からの除外とともに対米「核抑止力」の強化—米本土への核攻撃能力の獲得—が公言されるに至ったことを明らかにするとともに、「核抑止力」の強化がさらなる対南軍事攻勢への誘因となる可能性を指摘している。

第 3 章 北朝鮮の 2012 年—経済の視点から（三村光弘委員）

金正恩体制下における経済政策について、特にその変化の度合に着目しつつ考察を行

った。具体的には、中国およびロシアとの経済関係の深化、宇宙産業や先端技術の成果の強調、あるいは厚生・娯楽施設の拡充といった外見上の顕著な変化が実際には金正日期からの連続性の上に位置付けられるべきものであることを指摘し、北朝鮮経済の特徴である教条主義を排した経済運営への転換に関しては、新体制はなお慎重な態度を崩していないとの判断が下されている。また、あくまで既存の枠組みの中においてのことではあれ、経済の現状を率直に認識した上での経済活性化の議論が高調しつつあることから、社会主義経済のあり方を再定義することが今後の新体制にとっての課題になるとの見方を示している。

第4章 2012年も引き続き経済関係を深化させた中朝（堀田幸裕委員）

国際的な経済制裁の下で、時に制裁の有効性に対する疑義をも惹起しながら拡大の一途をたどる中朝経済関係の現状分析を実施。「羅先経済貿易地帯」「黄金坪・威化島経済地帯」に代表される経済特区の現状、港湾・鉄道・道路などのインフラ整備状況、観光も含む人的往来を切り口としてその拡大状況を検討し、かつての交易相手国・韓国の地位をいまや中国が「代替」していることを各種資料・統計から再確認するとともに、経済関係の深化にともなって企業中心・市場原理を旨とする中国側（北朝鮮への投資企業）との間でトラブルもまた表面化しつつあるさまを、中国側資料を駆使しつつ描出している。

第5章 南北経済関係（室岡鉄夫委員）

韓国の朴槿恵新政権が掲げる北朝鮮との「信頼プロセス」構築において重要な要素となる経済関係を展望するための手がかりとして、李明博政権期の南北経済関係を概括。金大中・盧武鉉政権期に拡大した南北交易が北朝鮮の武力挑発を経て急減速し、李明博政権後期に至ってほぼ開城工業団地（2004年操業開始）を通じた交易に局限されるに及んでいること、他方で、事実上唯一の「接点」となったこともあって同工業団地の規模がむしろ拡大する現象が生じていることを明らかにしている。その上で、南北協力事業の象徴、あるいは北朝鮮体制の変化を促す手立てとして温存されてきた同工業団地が維持・活用される可能性は朴槿恵政権期においても高い反面、最終的な目的である相互信頼の構築はさらに遠ざかるとの逆説もまた、かわらず現出することになるとの結論を導いている。

第6章 北朝鮮 CNC 化政策の諸相―「先軍時代の経済建設路線」具現化の試みとその含意―（飯村友紀委員）

近年の北朝鮮において活発化している CNC（コンピュータ数値制御）技術の生産現場への導入の動きを取り上げ、その概括を試みるとともに背景について分析を行っている。具体的には、CNC 工作機械の生産拠点の整備、専門技術者集団を介しての CNC の伝播、

北朝鮮経済の宿痾というべき「品質」改善への CNC の効用の主張といった手法を通じて「CNC 化」の進展が描出されていることを紹介し、一種の「教化徳目」の様相を呈したこの政策に対して、軍需産業への優先投資を通じた経済浮揚を説く「先軍時代の経済建設路線」の実効性の象徴、すなわち軍需産業からのフィード・バックとしての意味が付与されていること、そして「上からの技術革新」に対する当局の志向性が反映された CNC 化政策が各単位の裁量権の掣肘と表裏一体をなしているとの分析を下している。

第 7 章 北朝鮮の対外政策（伊豆見元委員）

後継体制の権威確立こそが現今の北朝鮮にとっての最重要課題である点を念頭に、金正日死後の外交政策の尖鋭化に対し考察を加えている。具体的には、金正恩体制を「名目上の最高指導者」を側近らが支える「集団指導体制」と定義した上で、米朝高官協議の制度化を中長期的目標に据えてきた従来の外交方針が、金正日の死を経つつも「閏日合意」（2012 年 3 月）に帰結したと指摘。他方で「金日成生誕 100 年」の象徴としての長距離弾道ミサイルの発射と同合意が両立しようとの誤った予測が周辺国の対応との間に齟齬をきたす過程で、集団指導体制が金正恩の「最高指導者」としての権威は「米国の敵対視政策への断固たる対応」を通じて「実証」されるほかなしと認識するに至り、結果、著しく攻撃的な外交スタンスが現出したと分析している。その上で、問題意識がかくのごときものである以上、対外強硬策によって一定の正統性を確保した後には、金正恩体制は悪化した対外関係の修復を図る蓋然性が高いとの見通しを示した。

第 8 章 オバマ政権のアジア太平洋重視政策における対北朝鮮政策の位置づけ（中山俊宏委員）

二期目を迎えたオバマ政権の対北朝鮮政策の動向を占う観点から、オバマ政権が一貫して掲げてきたアジア太平洋重視の方針に着目し、その分析を実施。わけてもその象徴的概念とされるピボットに関し、その含意が安全保障分野のコミットメントに局限されるものではなく、実際には成長センターとしての同地域においてプレイヤーであり続けるために同地域の安定的発展に米国が関与すること、の謂である点を明らかにしている。その上で、対北朝鮮政策自体が、核問題をめぐって「戦略的忍耐」の名の下に一種の千日手に陥っていることもあって、ピボットにおける北朝鮮の位置付けはあくまで対中政策に混じった「ノイズ」すなわち周縁的なものに止まっていること、そして北朝鮮が斯様な状態を脱却し、米国の直接的な脅威たらんとすべく挑発的言動を繰り返す、との構図が現れていることを指摘した。

第 9 章 中朝関係—中朝関係の構造と変容—（平岩俊司委員）

北朝鮮の「不可視性」の一因となっている中朝関係について、中国側の文脈から接近を試みている。具体的には、2009 年のミサイル発射と核実験、2010 年の対南武力挑発、

同時期中朝間の要人往来と経済協力の活発化、2012年のミサイル発射の事例分析を通じ、時に北朝鮮に圧力を行使し、また時に米国との仲介役を務める朝鮮半島をめぐる国際関係におけるアクターとしての立場、そして伝統的友好国としての紐帯を強調する立場の二つのベクトルが（相互に影響を及ぼしつつも）並存していることが、中国の対北朝鮮スタンスを特徴付けていると指摘している。斯様な状況が、金正恩体制に入って北朝鮮が中国の懲罰に反発する形で対米強硬路線を標榜する状況下でいかに変化するかが、中国の真の影響力を判断する「よすが」になる、というのがその結論である。

第10章 ロシアの北朝鮮政策—露朝関係の動きを中心に—（兵頭慎治委員）

中国とならぶ北朝鮮の支援者・友好国と一般的に認識されるロシアの文脈に着目し、とくに北朝鮮の体制崩壊の影響が（長大な国境線を接する中国に比して）限定的で貿易規模も小さく、なおかつ直接の戦略的意義よりは周辺国（米国・中国・韓国）との関係に呼応する形で対北朝鮮政策が実行されるというロシア側の背景を分析している。またその結果、地域安全保障面における米国との利害関係の一致もあって、核を含む大量破壊兵器の拡散に対しては北朝鮮を非難する一方、中国との戦略的連携に対する位置付けの低下からロシアはより自立的な東アジア外交を模索しており、結果、その一環として北朝鮮との経済関係の改善を図る動きも同時に表面化しつつあるとの指摘を行っている。

第11章 総括と提言：北朝鮮のミサイル試射・核実験と日本の対応（小此木政夫主査）

金正恩体制の「連続性」の象徴ともいべき長距離ミサイルの開発・核開発にスポットをあて、その開発の経緯を概括するとともに、その完遂による「遺訓の貫徹」こそが、後継体制にとって自らの正統性を担保するものとして認識されていることを指摘している。また、2012年4月の「人工衛星」（長距離ミサイル）打ち上げ以降の経過を北朝鮮、そして周辺国の文脈から再現し、そこに第一次核危機（1993年）時と同様の瀬戸際戦術の構図を見出しつつ、しかして周辺国の採りうる政策的オプションが当時に比して著しく減少していることを根拠に、周辺国側のスタンスも定まらず、封じ込めを図りつつ交渉の可能性も留保するという手詰まりに陥っていると分析。日本としては挑発への備え、交渉（複数の形式がありえよう）再開のための準備という、いずれの事態・可能性も排除しない姿勢が求められる、と結論付けている。

以上